



4月2日に行われた起工式

本庁舎整備事業 5億4,270万円

2町が合併して10年が経過した。そして平成27年度、本庁舎建設がスタートする。

車庫棟はこの予算には含まれていないが、見積額が予定していた金額になれば予算化する。

被災地では、役場の引越しを職員らの休日ボランティアで行い、多額の経費圧縮を行った町があると報道されていたが、本町では机などの備品はなるべく現在の物を使用するなど、経費圧縮に努める。

集落支援員活動事業 1,743万円



集落支援員さん

平成26年度までに志々、谷、赤名地区に配置しており、さらに来島、頓原地区にも配置する計画だ。

3地区ともに、住みよい地域創造事業を活用した地域活動が活発となり、効果が認められるので、残された2地区分の予算を確保し、さらに活性化を目指す。

リースハウス団地整備事業 4,393万円

下赤名地区の水田1haを町が借受けし、パイプハウス12棟、面積にして35aを整備する。

米価の下落が農業生産額を押し下げている中、農産物の生産拡大、新規就農者などの初期投資抑制を図る。

リース料金は年額で建設費の3分の1を耐用年数で割った金額になる。借入金に対する精神的負担が無く、経費も少なくすむ。また、全額経費処理が可能。

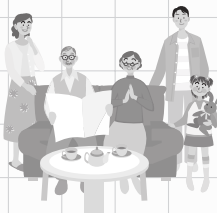
老朽化が進む町営住宅



町営住宅建設費 710万円

町営住宅を建て替えるため、新たに用地を造成する。

同時期に整備された県営住宅はすっかり建て替えられ、老朽化がさらに進んだかに見える町営住宅を更新するための建設用地にする。



ここに注目

平成27年度 新年度予算

行政の効率化、地域活性化、経済活性化による雇用創出、定住促進など、これらが聞こえの良いお題目だけにならないように、さらに一歩踏み込んだ政策となるよう議会も共に汗をかいて行かなければなりません。が新年度予算編成の中、特に議会が注視した案件を紹介いたします。



大しめなわ創作館外觀

営業中

大しめなわ創作館

平成27年2月末現在の総売り上げは1,018万円。計画の688万円を330万円上回る148%の実績です。内訳は右の表を参照してください。

来館者は11,779人ですが、1,2月は激減しており、春に向けた対策が急がれます。

誘客イベントとしては、会館記念スタンプラリーに(9/28~11/30)3,916人、お正月準備フェアで(12/27・28)しめなわ400本販売です。

今後、わら細工と造花などを組み合わせたコースージュや贈答用新商品の開発、また年間を通じて大しめ縄を制作する体制づくりに力を入れるとともに、道の駅頓原周辺施設と連携した事業を展開し、大しめなわ創作館への誘客と飯南町のPRを行っていく計画です。

大しめなわ	680万円	21本
大黒じめ	130万円	268本
お正月用輪じめ	65万円	433本
アレンジ(キット含)	62.5万円	
お歳暮ギフト	30万円	
体験出張指導料	11万円	
手づくり体験料	40万円	300人

営業中

酒づくり交流館

平成26年度(26年10月~27年9月)の原料米は10t、販売酒量は11,000ℓを予定しています。2月末までの販売酒量は2,700ℓで24.5%、販売額は300万円です。内訳は右の表を参照してください。

本年2月には、「しめなわ田舎ツーリズムの宿」に登録、去る2月26日には、三次市から酒蔵見学ツアーの団体を誘致するなど、酒づくりを通じた交流事業も展開しているようです。

日本酒ブームと言われていますが、暖かくなると清酒の売れ行きが下がるとも言われています。目標達成のために最善を尽くされることを期待します。

町内小売店向け出荷	30%
店頭直売小売	28%
町外小売店販売	20%(三次市)
小売県外配送	15%(主に関東、広島地域)
町外イベント販売	7%

国会へ意見書

TPP交渉に関する意見書

政府は、「農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉離脱する」とした衆参両院の農林水産委員会決議を遵守すると約束した。政府に、TPP交渉に関する国会決議を遵守することを強く求める。

「農業改革」に関する意見書

今回提起された「農業改革」は、競争原理がなじまない農業を自由競争の場に開放する政策であり、障害となる農地法や農協、農業委員会の解体を目指すものだ。

農政改革にあたり、一般企業が農地取得を可能にする農地法改正や農業委員会の公選制廃止はやめること。農協自身の改革を尊重し、法的措置による強制はやめることを求める。

米価対策を求める意見書

労賃はもとより、物財費さえ確保できない米価では、いくら努力しても経営は維持できず、大規模経営や担い手の経営を直撃している。今回の米価暴落は、地域農業や集落にも深刻な影響を与え、食糧自給率の一層の低下を招く。

政府は過剰米の市場隔離を実施し、需要と価格を安定させ、農家の経営安全策を図ることを強く求める。